

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年3月30日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 智一
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久米2丁目2番10号
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	総務部 総務課 部長 山城 成人
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	常務取締役 富村 盛男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (百万円)	2	1	2	890	1,156
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	36	36	48	46	15
中間(当期)純利益又は中間 純損失( ) (百万円)	7	15	444	194	35
持分法を適用した場合の投 資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (千株)	250	250	250	250	250
純資産額 (百万円)	1,067	1,249	1,748	1,254	1,302
総資産額 (百万円)	2,064	2,194	2,681	2,057	2,020
1株当たり純資産額 (円)	4,269.19	4,998.24	6,994.97	5,018.62	5,211.98
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 純損失金額( ) (円)	29.69	63.91	1,778.86	776.57	140.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	56.9	65.2	60.9	64.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	188	231	259	345	238
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8	4	24	389	124
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	299	199	199	65	47
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	914	797	864	834	900
従業員数 (人) (外 平均臨時雇用者数)	41 (-)	42 (-)	47 (-)	40 (13)	43 (11)

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業内容に変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在の従業員数は、47名です。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあつて、久米島製糖支部と称し、支部長以下37名です。なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社の主な営業種目である粗糖の販売が季節的な操業であるため、上半期中には主製品の販売はありません。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主製品の粗糖の売上高が発生しないため、営業活動による資金の減少及び財務活動による資金の増加により、当中間期末は864百万円（前年同期797百万円）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 259百万円（前年同期 231百万円）となりました。これは当社主力製品である粗糖の製造販売が下半期に発生するため、上半期は売上高がなく製造原価・販売管理費の固定費を補いきれないためであります。また、前年同期比減少の主な要因は分蜜糖気象災害等影響緩和対策補填金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円（前年同期 4百万円）となりました。これは主に固定資産売却等の収入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、199百万円（前年同期199百万円）となりました。これは運転資金に充てる短期借入による収入500百万円（前年同期500百万円）、短期借入金の返済による支出300百万円（前年同期300百万円）によるものであります。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

生産実績につきましては、業績等の概要に記載のとおりであります。

#### (2)受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は、単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載していません。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
糖蜜	2,460	151.6	-	-
合計	2,460	151.6	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3)販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は、単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載していません。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
糖蜜	2,460	151.6
合計	2,460	151.6

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
伊藤忠製糖株式会社	1,622	100.0	2,460	100.0

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、固定資産(土地)を譲渡する事について決議し、平成29年7月12日付で株式会社プレサンスコーポレーションと譲渡契約の締結及び物件の引渡しをいたしました。

譲渡先名	譲渡資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現状
(株)プレサンスコーポレーション	土地 1,523.67㎡ 沖縄県那覇市西2丁目23番 他	248,331千円	783,547千円	賃貸駐車場

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、1,193百万円(前年同期1,112百万円)となり、81百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は、1,487百万円(前年同期1,082百万円)となり、405百万円増加しました。これは、主に投資その他の資産の増加によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、361百万円(前年同期312百万円)となり、49百万円増加しました。これは、主に1年以内返済予定の長期借入金及び未払法人税等残高の増加によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、571百万円(前年同期632百万円)となり、61百万円減少しました。これは、主に長期借入金残高の減少によるものです。

(純資産)

当中間会計期間における純資産の残高は、1,748百万円(前年同期1,249百万円)となり、499百万円増加しました。これは、主に中間純利益444百万円によるものです。

##### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

##### (3) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備の新設

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項はありません	単元株制度を採用 していません。
計	250,000	250,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日~ 平成29年12月31日	-	250	-	152,500	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町3番地	62,500	25.00
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	47,403	18.96
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	12,500	5.00
盛吉 秀也	沖縄県島尻郡久米島町	11,650	4.66
小橋川 共昌	沖縄県島尻郡久米島町	7,512	3.00
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,450	2.58
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3番地15	5,500	2.20
吉永 博之	沖縄県島尻郡久米島町	3,685	1.47
計	-	196,800	78.72

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,000	250,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	250,000	-	-
総株主の議決権	-	250,000	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 倉持輝幸氏により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりませ。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	900,525	864,674
たな卸資産	18,294	287,754
その他	42,818	1 41,321
流動資産合計	961,639	1,193,751
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	91,886	88,712
構築物(純額)	56,552	54,562
機械及び装置(純額)	524,552	471,961
土地	268,182	19,851
その他(純額)	24,644	52,886
有形固定資産合計	2, 3 965,818	2, 3 687,974
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,327	7,313
その他	188	188
無形固定資産合計	1,515	7,502
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	69,676	71,148
長期性預金	-	700,000
その他	21,806	21,355
投資その他の資産合計	91,483	792,504
固定資産合計	1,058,816	1,487,981
資産合計	2,020,455	2,681,732
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 98,564	3 98,564
賞与引当金	24,624	3,931
リース債務	1,023	715
未払法人税等	225	26,116
その他	16,714	32,177
流動負債合計	141,150	361,503
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 415,980	3 415,980
リース債務	-	548
退職給付引当金	107,743	104,202
役員退職慰労引当金	616	385
その他	51,970	50,369
固定負債合計	576,310	571,484
負債合計	717,460	932,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
別途積立金	680,000	680,000
特別償却準備金	2,451	2,042
繰越利益剰余金	244,815	689,940
利益剰余金合計	1,136,766	1,581,483
株主資本合計	1,289,266	1,733,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,728	14,760
評価・換算差額等合計	13,728	14,760
純資産合計	1,302,995	1,748,743
負債純資産合計	2,020,455	2,681,732

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 1,622	1 2,460
売上原価	1,348	2,404
売上総利益	273	56
販売費及び一般管理費	38,162	47,864
営業損失( )	37,888	47,808
営業外収益	2 4,931	2 2,423
営業外費用	3 3,219	3 2,842
経常損失( )	36,176	48,228
特別利益	4 24,150	4 536,242
特別損失	5 3,791	5 21,028
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	15,817	466,985
法人税、住民税及び事業税	338	22,443
法人税等調整額	175	174
法人税等合計	162	22,268
中間純利益又は中間純損失( )	15,979	444,716

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	3,265	208,863	1,101,629	1,254,129
当中間期変動額								
特別償却準備金の取崩					407	407	-	-
中間純損失( )						15,979	15,979	15,979
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	407	15,572	15,979	15,979
当中間期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	2,858	193,291	1,085,649	1,238,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	526	526	1,254,655
当中間期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
中間純損失( )			15,979
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,886	10,886	10,886
当中間期変動額合計	10,886	10,886	5,093
当中間期末残高	11,412	11,412	1,249,561

当中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						利益剰余金 合計	株主資本合 計
		利益準備金	その他利益剰余金						
			設備改善積 立金	別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	2,451	244,815	1,136,766	1,289,266	
当中間期変動額									
特別償却準備金の取崩					408	408	-	-	
中間純利益						444,716	444,716	444,716	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	408	445,125	444,716	444,716	
当中間期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	2,042	689,940	1,581,483	1,733,983	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,728	13,728	1,302,995
当中間期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
中間純利益			444,716
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	1,031	1,031	1,031
当中間期変動額合計	1,031	1,031	445,748
当中間期末残高	14,760	14,760	1,748,743

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	15,817	466,985
減価償却費	79,181	70,522
賞与引当金の増減額( は減少)	18,845	20,693
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,486	3,541
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,003	231
固定資産除却損	1,336	152
固定資産売却損益( は益)	-	536,242
土地売却手数料	-	20,000
その他の特別損益( は益)	21,695	875
受取利息及び受取配当金	729	662
その他の営業外収益	4,202	1,761
その他の営業外費用	-	57
支払利息	3,219	2,784
売上債権の増減額( は増加)	590	-
たな卸資産の増減額( は増加)	255,426	269,459
未収消費税等の増減額( は増加)	30,892	6,597
その他の資産の増減額( は増加)	7,849	5,571
長期未払金の増減額( は減少)	-	1,867
その他の負債の増減額( は減少)	2,310	7,649
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	28,972	25,891
小計	256,298	238,512
利息及び配当金の受取額	729	706
利息の支払額	1,004	1,046
その他の営業外収益の受取額	3,772	2,538
その他の営業外費用の支払額	-	57
その他の特別利益の受取額	24,150	-
その他の支出	2,454	875
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	338	22,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,443	259,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,868	33,849
有形固定資産の売却による収入	-	764,573
無形固定資産の取得による支出	1,058	6,353
長期性預金の預入による支出	-	700,000
その他	1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,925	24,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
リース債務の返済による支出	511	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,488	199,488
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	36,880	35,850
現金及び現金同等物の期首残高	834,052	900,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	797,171	864,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

ア 仕掛品・副産物

総平均法

イ 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
	2,398,296千円	2,428,262千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
建物	91,866千円	88,712千円
構築物	49,522	48,012
機械及び装置	511,482	454,849
土地	255,853	19,432
計	908,744	611,007

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	73,864千円	73,864千円
長期借入金	184,680	184,680
計	258,544	258,544

(中間損益計算書関係)

1 当社の売上高は、通常の事業の形態として操業が下半期に集中しているため、事業年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
受取利息	173千円	106千円
不動産賃貸料	2,817	811

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
支払利息	3,219千円	2,784千円

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
固定資産売却益		
土地	- 千円	536,242千円
分蜜糖気象災害等影響緩和対策補填	24,150	-

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
固定資産撤去費用	2,454千円	875千円
固定資産除却損	1,336	152
土地売却手数料	-	20,000

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
有形固定資産	78,698千円	70,155千円
無形固定資産	483	366

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	797,171千円	864,674千円
現金及び現金同等物	797,171	864,674

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自家用車両

ノートパソコン

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2を参照ください)。前事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	900,525	900,525	-
(2) 未収入金	15,637	15,637	-
(3) 未収還付法人税等	10,423	10,423	-
(4) 投資有価証券	49,395	49,395	-
資産計	975,982	975,982	-
(5) 未払金	13,739	13,739	-
(6) 未払法人税等	225	225	-
(7) 長期借入金(1)	514,544	525,189	10,645
(8) リース債務 (流動負債, 固定負債)	1,023	1,021	1
負債計	529,531	540,175	10,644

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

## 当中間会計期間(平成29年12月31日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	864,674	864,674	-
(2) 未収入金	14,257	14,257	-
(3) 投資有価証券	50,867	50,867	-
資産計	929,800	929,800	-
(4) 短期借入金	200,000	200,000	-
(5) 未払金	21,027	21,027	-
(6) 未払法人税等	26,116	26,116	-
(7) 長期借入金(1)	514,544	526,029	11,485
(8) リース債務 (流動負債, 固定負債)	1,263	1,259	3
負債計	762,950	774,432	11,482

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 短期借入金 (5) 未払金 (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金 (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
非上場株式	20,281	20,281

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社株式	750	750

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,395	29,805	19,589
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		49,395	29,805	19,589

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間（平成29年12月31日）

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,867	29,805	21,062
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		50,867	29,805	21,062

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、沖縄県において、賃貸用の土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上)であります。当中間会計期間における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は719千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)		
期首残高	268,182	268,182
期中増減額	-	248,331
中間期末(期末)残高	268,182	19,851
中間期末(期末)時価	268,182	19,851

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、当中間会計期間の主な減少額は不動産売却(248,331千円)であります。  
 3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「原料用粗糖の製造販売」に関する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
伊藤忠製糖(株)	1,622	原料用粗糖の製造販売

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「原料用粗糖の製造販売」に関する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
伊藤忠製糖(株)	2,460	原料用粗糖の製造販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎、並びに1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	63.91円	1,778.86円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (千円)	15,979	444,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額( )(千円)	15,979	444,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	250	250

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	5,211.98円	6,994.97円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,302,995	1,748,743
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,302,995	1,748,743
普通株式の発行済株式数(千株)	250	250
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	250	250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月29日沖縄総合事務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成29年9月26日沖縄総合事務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月29日

久米島製糖株式会社

取締役会 御中

倉持公認会計士事務所

公認会計士 倉持 輝幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、久米島製糖株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。